

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
私は、暴力団員等ではありません。			
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受の申出をする者ではありません。			
☐	自己の計算において私に買受の申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
(陳述書作成日)令和 年 月 日			
買受申出人(個人)	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名	(印)	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受の申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。			
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受の申出をする者ではありません。			
☐	自己の計算において当法人に買受の申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
(陳述書作成日)令和 年 月 日			
買受申出人(法人)	代表者	法人の所在地	〒 -
		法人の名称	
		代表者氏名	(印)
		役員	別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受の申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項			
1 代表者	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
2	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
3	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
4	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 8 月 12 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 山 田 真 寛

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 8 月 28 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 9 月 4 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 9 月 11 日 午前 9 時 30 分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 9 月 29 日 午前 10 時 00 分 場 所 大阪地方裁判所第 14 民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。

一般の閲覧に供するため, 令和 8 年 8 月 12 日午前 9 時から入札期間最終日午後 4 時 30 分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階物件明細閲覧室に備え置きます。

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	11, 450, 000 9, 160, 000	一括	2, 290, 000	74, 685	17, 491
1	10, 000				
2	11, 440, 000				



物 件 目 録

1 所 在 枚方市岡山手町

地 番 103番4

地 目 公園

地 積 50平方メートル

共有者 A 持分515041分の8160

2 (一棟の建物の表示)

所 在 枚方市岡山手町101番地1

建物の名称 ライオンズマンション枚方

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 岡山手町101番1の304

建物の名称 304

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 3階部分 78.68平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 枚方市岡山手町101番1

地 目 宅地

地 積 2282.99平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1



物 件 目 録

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 515041分の8160

所有者 A



物 件 明 細 書

令和 8年 6月22日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 山 田 真 寛

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1, 2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

隣地(地番103番3)との境界が不明確である。本件土地は共有持分についての売却であり、買受人は、当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません(訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります)。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 所 在 枚方市岡山手町

地 番 103 番 4

地 目 公園

地 積 50 平方メートル

共有者 A 持分 515041 分の 8160

2 (一棟の建物の表示)

所 在 枚方市岡山手町 101 番地 1

建物の名称 ライオンズマンション枚方

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 岡山手町 101 番 1 の 304

建物の名称 304

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 3 階部分 78.68 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 枚方市岡山手町 101 番 1

地 目 宅地

地 積 2282.99 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1



物 件 目 録

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 515041分の8160

所有者 A



令和8年(ケ)第31号
令和8年3月12日受理
令和 年 月 日提出
8.4.27

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 森 川 友 智

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 枚方市岡山手町

地 番 103番4

地 目 公園

地 積 50平方メートル

共有者 A 持分515041分の8160

2 (一棟の建物の表示)

所 在 枚方市岡山手町101番地1

建物の名称 ライオンズマンション枚方

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 岡山手町101番1の304

建物の名称 304

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 3階部分 78.68平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 枚方市岡山手町101番1

地 目 宅地

地 積 2282.99平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1



物 件 目 録

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 515041分の8160

所有者 A



(土地用)

不 動 産 の 表 示		「物件目録」のとおり	
住 居 表 示		大阪府枚方市岡山手町10番1付近	
土 地		物件1	
現 況 地 目	☐ 宅地（物件 ） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ 農地（物件 ） ☐ 雑種地（物件 ） ☐ 山林（物件 ） ☒ 公園		
形 状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占 有 者 及 び 占 有 状 況	☒ 土地所有者ら ☐ その他の者 ☐ 上記の者が本土地上に、下記目的外建物を所有し、占有している ☐ 上記の者が駐車場として使用し、占有している ☒ 上記の者が更地の状態で占有している ☐ ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり ☒ 公共の公園の一部として利用されている。		
そ の 他 の 事 項			
執 行 官 保 管 の 仮 処 分	☒ ない ☐ ある 〔 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日 〕		
建 物 （ 目 的 外 建 物 ）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪府枚方市岡山手町10番1-304号(ライオンズマンション枚方)		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない 種類: ☐ ある 〔 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居(空き家)として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	☒ 下記のとおり 管理費 10,700 円(月額) 修繕積立金 14,850 円(月額)	令和8年3月27日現在 ☒ 滞納はない ☐ 滞納がある 合計 円	
管理費等照会先	株式会社大京アステージ 大阪北支店		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
敷地権	符号1		
現況地目	☒ 宅地(符号1) ☐ 公衆用道路(符号) ☐ (符号)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
敷地権の種類	☒ 所有権(符号1) ☐ 地上権(符号) ☐ 賃借権(符号) ☐ (符号)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない 〔 地方裁判所 支部 令和 年() 第 号 ☐ ある 〔 保管開始日 令和 年 月 日		
敷地権以外の土地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

そ の 他 の 事 項

(表札等の表示)

- 1 表札の表示 なし
- 2 集合郵便受けの表示 なし

(目的土地および敷地権の目的たる土地（符号1）の現況について)

- 1 物件1および物件2の符号1土地は、いずれも法務局に地積測量図が存在せず、公図および地番参考図を参考に適宜概観したところ、いずれも形状は概ね地番参考図の、地積は概ね登記記録記載のとおりであると思われるが、正確には専門家による測量を要する。
- 2 物件1は、公共の公園の一部として利用されており、北側隣地（地番103番3）との筆界は不明確である。
- 3 物件2の符号1土地は目的建物の存在するライオンズマンション枚方というマンションの敷地部分となっている。
- 4 物件1は建築基準法上の道路に接面していない。物件2の符号1土地の北西側接面道路は、建築基準法上の道路である。

(目的建物の現況について)

- 1 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりであると思われる。
- 2 目的建物内部の状況は別紙添付写真のとおり。
- 3 目的建物内には、動産類はほとんど存在しなかった。
- 4 目的建物は、ライオンズマンション枚方という名称の地下2階建付7階建てマンションの3階部分に位置する。
- 5 目的建物については、現況は当初の間取りと異なっており、時期不明であるが、リフォームがなされていると思われる。

(その他の状況について)

- 1 マンション管理会社から、以下のとおり回答があった。
当マンションの駐車場は全部で27台分あり、現在空きはない。当マンションは、管理規約によりペットの飼育が禁止されている。
- 2 物件1については、持分のみの売却となっている。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

執 行 官 の 意 見

(目的物件の占有関係)

回答書、ライフライン調査、立入調査の結果から、目的建物は、所有者が住居（空き家）として使用し、占有しているものと認める。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5 枚目)

(調査経過用)

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年3月16日	執行官室	ライフライン調査、所有者宛照会書送付
令和8年3月17日 15:15 - 15:25	物件所在地	物件および占有調査
令和8年3月17日 15:55 - 16:20	枚方市役所	道路等調査
令和8年3月19日 16:50 - 16:55	大阪法務局池田出張所	公図等調査
令和8年3月20日	執行官室	管理会社宛照会書送付
令和8年4月1日 14:50 - 15:20	物件所在地	立入調査（評価人帯同）
令和8年4月16日 15:15 - 15:20	物件所在地	追加写真撮影

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和8年4月1日
目的物件は不在で施錠されていたので、解錠技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

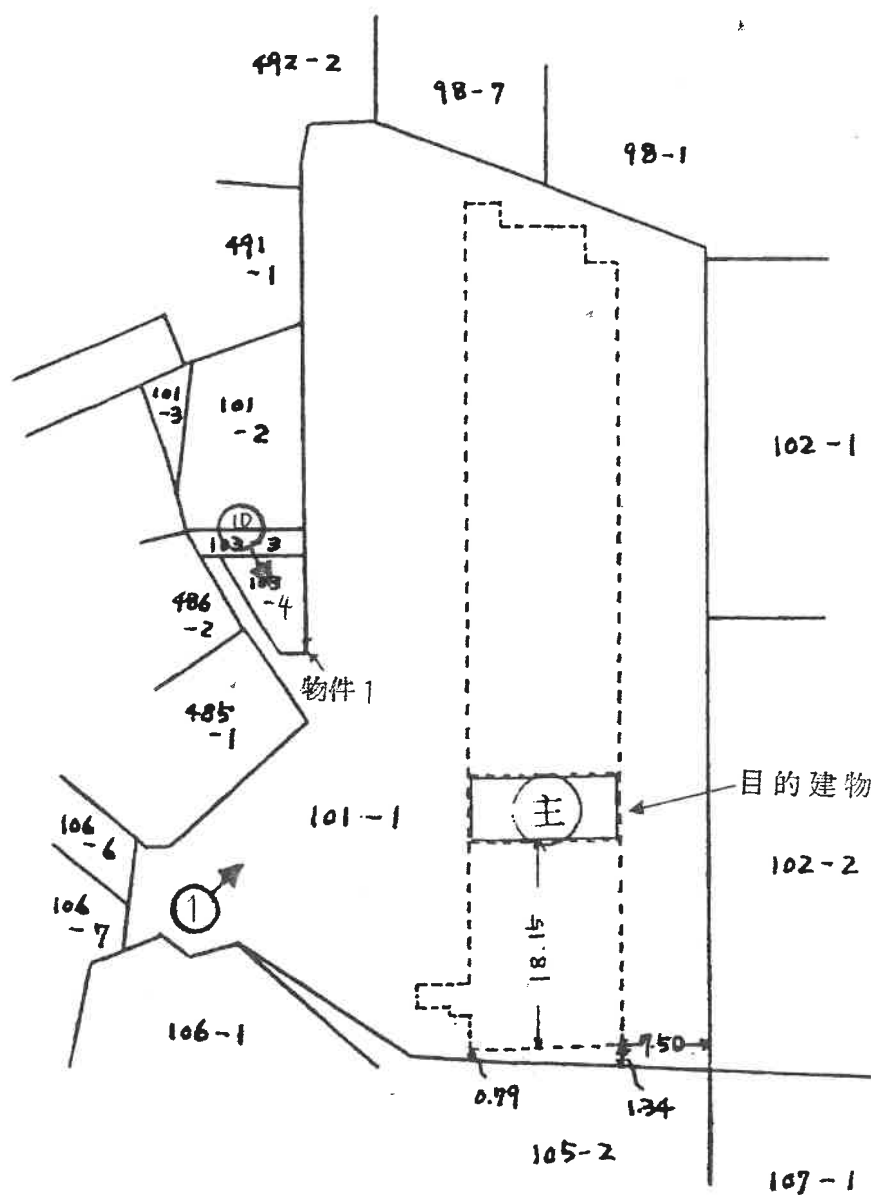
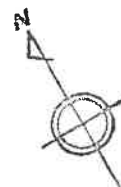
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(6枚目)

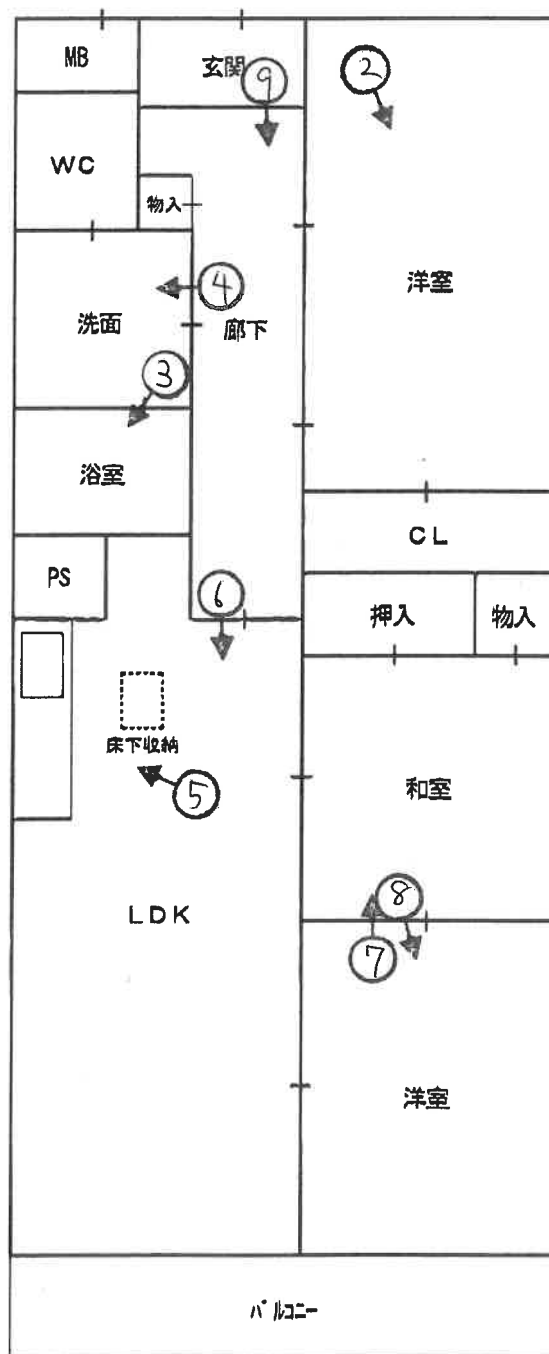
土地・建物位置関係図

(←○写真撮影位置・方向)

建物の存する部分 3 階



間取略図



【写真】

①

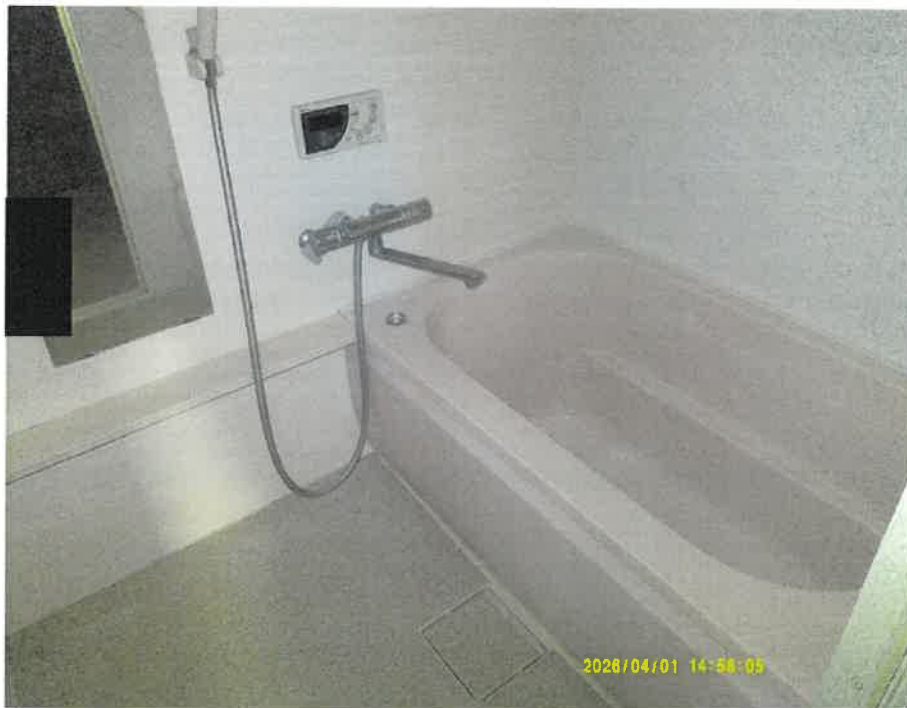
目的建物の存する1棟のマンション



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



物件 1

令和8年（ケ） 第31号
令和8年4月1日 現地調査
令和8年5月13日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(敷地権(所有権)付マンション・公園持分)

評価人 不動産鑑定士

中 野 聡

第1 評価額

一括価格	
金 11,450,000円	
内訳価格	
物件1	金 10,000円
物件2	金 11,440,000円

- 1 一括価格は、物件1～2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	特記事項のとおり
2	(一棟の建物の表示) 所 在 建物の名称 (専有部分の建物の表示) 家 屋 番 号 建物の名称 種 類 構 造 床 面 積 (敷地権の目的である土地の表示) 土地の符号 所在及び地番 地 目 地 積 (敷地権の表示) 土地の符号 敷地権の種類 敷地権の割合	物件目録記載のとおり	特記事項のとおり
番号	特 記 事 項		
1, 2	物件1、物件2の敷地権の目的である土地については、地積測量図が存しない。図上での概測を行ったところ、概ね登記面積と符合すると推定されるが、確定的な数量に関しては専門家による調査等を要する。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	京阪本線 枚方市駅 南西方 道路距離 約900m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	共同住宅、一般住宅等が見られる住宅地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第2種中高層住居専用地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	高度地区・宅地造成等工事規制区域
画地条件 (物件2)	規模	2,282.99㎡
	形状	不整形
	間口・奥行	間口約10m・奥行約80m
	高低差等	高低差あり
接面道路の状況	北西側	幅員約9m舗装市道(建築基準法第42条1項1号道路)
	接道状況	一方路
土地の利用 状況等	現況	地下2階付7階建の共同住宅の敷地
	南東側	一般住宅
	南西側	共同住宅
	北東側	一般住宅
	北西側	道路等
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	(注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、担当部局での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	土壌汚染の可能性の有無について、土地の閉鎖登記簿謄本、過去の住宅地図等からの土地利用履歴調査を行ったところ、汚染物質を使用していた形跡は認められなかった。価格形成への影響は少ないと考えられるが、詳細は不明である。確実な情報を得るには、専門家による土壌調査等を要する。	
特記事項	物件1は敷地内の公園(地積は50㎡、隣地との境界は不明瞭な箇所がある。)	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要：物件2

マンション名	ライオンズマンション枚方	
建物の用途	共同住宅 (総戸数 62戸)	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	昭和59年5月16日新築
	経過年数	約42年
	経済的残存耐用年数	約13年
構 造	鉄筋コンクリート造・陸屋根・地下2階付7階建	
仕 様 (分譲時資料より)	屋 根	アスファルト防水
	外 壁	タイル貼等
	その他	駐車場は27台(月額8,000円/台～9,000円/台)。調査日現在空きなし。
設 備 等	エレベーター, 駐輪場, メールボックス等	
建物の品等	普通程度	
管理の形態等	管理組合： ライオンズマンション枚方 管理組合 管理方式： 委託管理 管理会社： 株式会社大京アステージ 管理形態： 日勤	
管理の状況	普通程度	
特 記 事 項	・修繕積立金：81,942,384円(調査日現在) ・調査日現在大規模修繕工事の予定はないとのこと(管理会社からの回答による。) ・建築確認あり、検査済証あり。 ・目視の限度において、有害物質(アスベスト含有建材等)使用の有無は不明である(確定的な内容については、専門機関による調査を要す。)	

(2) 専有部分の概要：物件2

構 造	鉄筋コンクリート造 1階建	
位 置	3 階 (304号室) 開口部の方位：南東側	
床 面 積	78.68㎡ (登記面積)	
間 取 り	3 L D K	
仕 様	天 井	クロス貼等
	床	フローリング, 畳等
	内 壁	クロス貼等
	設 備	ユニットバス, システムキッチン等
	その他	台所付近に床下収納あり
保守管理の状態	保守管理状況は普通。概ね経年相当の劣化であると推察される。	
管 理 費 等	管 理 費	10,700 円(月額)
	修繕積立金	14,850 円(月額)
	滞 納 額	なし (令和8年3月27日現在)
専有部分の利用 状況等	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	・設備機器の動作については未確認。 ・課税面積(87.69㎡)は、登記面積(78.68㎡)に共用部分が加算されているとのこと。	

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整の上、評価額を後記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した（物件2）。

1 建物の価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	専有面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
340,000	78.68	0.26	6,955,000

イ 専有面積：登記面積による。

ウ 現価率

経過年数 約42年

経済的残存耐用年数 約13年

観察減価 5%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned}\text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 13\text{年} / (\text{経過年数} 42\text{年} + \\ &\quad \text{経済的残存耐用年数} 13\text{年}) \} \times (1 - 0.05) \\ &\doteq 0.26\end{aligned}$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性、管理状況等を考慮して査定した。

2 敷地権等価格

現況公園である物件1の持分価格を次のとおり求めた。

物件	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付 減価 エ	持分割合 オ	持分価格 (円) (千円未満四捨五入) カ(ア×イ×ウ×エ×オ)
1	179,000	0.10	50	—	$\frac{8,160}{515,041}$	14,000

敷地権の目的である物件2の敷地権価格を次のとおり求めた。

物件	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付 減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) (千円未満四捨五入) カ(ア×イ×ウ×エ×オ)
2	179,000	0.81	2,282.99	0.97	$\frac{8,160}{515,041}$	5,087,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 枚方-23

$$\begin{array}{ccccc} \text{公示価格等} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} \\ 183,000\text{円/㎡} & \times 101.6/100 & \times 100/103 & \times 100/101 & = 179,000\text{円/㎡} \end{array}$$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位※	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.03	1.00	1.00	1.00	1.03

※ 接道方位：南東

◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合 (相乗積)
	0.98	1.00	1.03	1.00	1.01

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	地勢等	総合 (相乗積)
(物件2)	1.00	0.90	0.95	0.95	0.81

※ 物件1の個別格差は宅地還元の可能性を考慮して判定した。

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応状態等を考慮した。

オ 持分、敷地権割合：登記上の割合による。

3 積算価格 (敷地権付建物の積算価格)：物件2

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 (階層・位置・品等) ウ	積算価格 (円) (千円未満四捨五入) エ((ア+イ)×ウ)
6,955,000	5,087,000	1.00	12,042,000

ウ 個別格差：	階層※1	位置※2	品等程度	その他	総合 (相乗積)
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

※1 階層： 3階部分

※2 位置： バルコニー方位 (南東)

Ⅱ 比準価格の試算：物件 2

基準階の比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度等) イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
234,000	1.00	78.68	18,411,000

ア 基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階の専有部分の1㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

(取引事例)

番 号	①	②
所 在	枚方市出口2丁目	枚方市桜丘町
構 造	RC造	RC造
階	5F/9F	5F/12F
面 積	約81㎡	約75㎡
建築時期	平成2年9月	平成9年3月
取引時点	令和8年4月	令和7年2月
取引形態	売買	売買
事例価格	209,000円/㎡	219,000円/㎡
その他	3LDK	3LDK

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡) ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
①	209,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{80}$	$\frac{100}{110}$	238,000
②	219,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{83}$	$\frac{100}{115}$	229,000
事情補正：取引形態の種別，取引に介在する特殊事情等を考慮 時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮 標準化補正：取引事例の階層，位置，形状等を考慮 地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮 建物品等比較：建物グレード，築年数，保守管理状況等を考慮						基準階の比準価格 (円/㎡)	234,000

イ 個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（I 3ウ）と同じ。

Ⅲ DCF法による収益価格の試算：物件2

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより、収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるため、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

5年間の 有効純収益 現価の合計	正味復帰価格の現価							収益価格
	6年目期末 有効純収益	最終還元 利回り	5年目期末 売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格	複利 現価率 割引率 6.5%	正味復帰 価値現価	
	ア	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	
3,224 千円 (31.0%)	776 千円	7.5%	10,347 千円	517 千円	9,830 千円	0.72988	7,175 千円 (69.0%)	10,399 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ 最終還元利回り： 後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上、上記のとおり査定した。

キ 複利現価率： 複利現価率に用いた割引率は、一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》

[単位：千円]

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128
	共益費収入	120	120	120	120	120
	駐車場収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	可能総収益	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248
	空室損失	△ 62	△ 62	△ 62	△ 62	△ 62
	貸倒損失	0	0	0	0	0
	有効総収益	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186
イ 支出	維持管理費	128	128	128	128	128
	修繕費	178	178	178	178	178
	公租公課	92	92	92	92	92
	損害保険料	12	12	12	12	12
	その他	0	0	0	0	0
	運営支出合計	410	410	410	410	410
	資本的支出	0	0	0	0	
総費用合計		410	410	410	410	410
ウ 経費率 (運営支出／可能総収益)		33%	33%	33%	33%	33%
エ 有効純収益		776	776	776	776	776
オ 複利現価率 (割引率6.5%)		0.93897	0.88166	0.82785	0.77732	0.72988
カ 有効純収益の現価		729	684	642	603	566

IV 評価額の決定

1 試算価格の調整：物件 2

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の取引動向・実態等を考慮して、積算価格に20%、比準価格に70%、収益価格に10%のウェイト付けを施して、端数を整理の上、下記のとおり調整した。

	占有減価前 の試算価格(円) ア	占有減価 イ	試算価格(円) (千円未満四捨五入) ウ＝ア×イ
① 積 算 価 格	12,042,000	1.00	12,042,000
② 比 準 価 格	18,411,000	1.00	18,411,000
③ 収 益 価 格			10,399,000
④ 調整後の価格 (千円未満四捨五入)	16,336,000		

イ 占有減価：

本件の場合は減価不要であり、1.00とした。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

物件	調整後の 価格(円) ア	市場性 修正 イ	競売市場 修 正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 減価(敷金等) オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ×オ
1	14,000	1.00	0.70	1.00	0	10,000
2	16,336,000	1.00	0.70	1.00	0	11,440,000
合計						11,450,000

イ 市場性修正：本件では不要と判定した。

ウ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

エ 滞納管理費等相当額の減価：本件では不要と判定した。

オ その他の控除減価(敷金等)：本件では不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示 枚方-23

所 在 : 枚方市朝日丘町430番5 「朝日丘町15-3」
価 格 : 183,000円／㎡
位 置 : 京阪本線 枚方市駅 南方 約900m (道路距離)
価格時点 : 令和8年1月1日
地 積 : 231㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 南東: 約4m市道
用途指定等 : 第2種中高層住居専用地域 (建ぺい率60%, 容積率200%), 準防火地域
地域の概要 : 中規模一般住宅が多い高台の住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 : 0円
物件2 : 2,977,794円 (土地の符号1:101番1, 持分価格)
4,838,251円 (建物: 専有部分)

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面・各階平面図写
- 4 間取略図

以 上

物 件 目 録

1 所 在 枚方市岡山手町

地 番 103番4

地 目 公園

地 積 50平方メートル

共有者 A 持分515041分の8160

2 (一棟の建物の表示)

所 在 枚方市岡山手町101番地1

建物の名称 ライオンズマンション枚方

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 岡山手町101番1の304

建物の名称 304

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 3階部分 78.68平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 枚方市岡山手町101番1

地 目 宅地

地 積 2282.99平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1



物 件 目 録

敷地権の種類 所有権

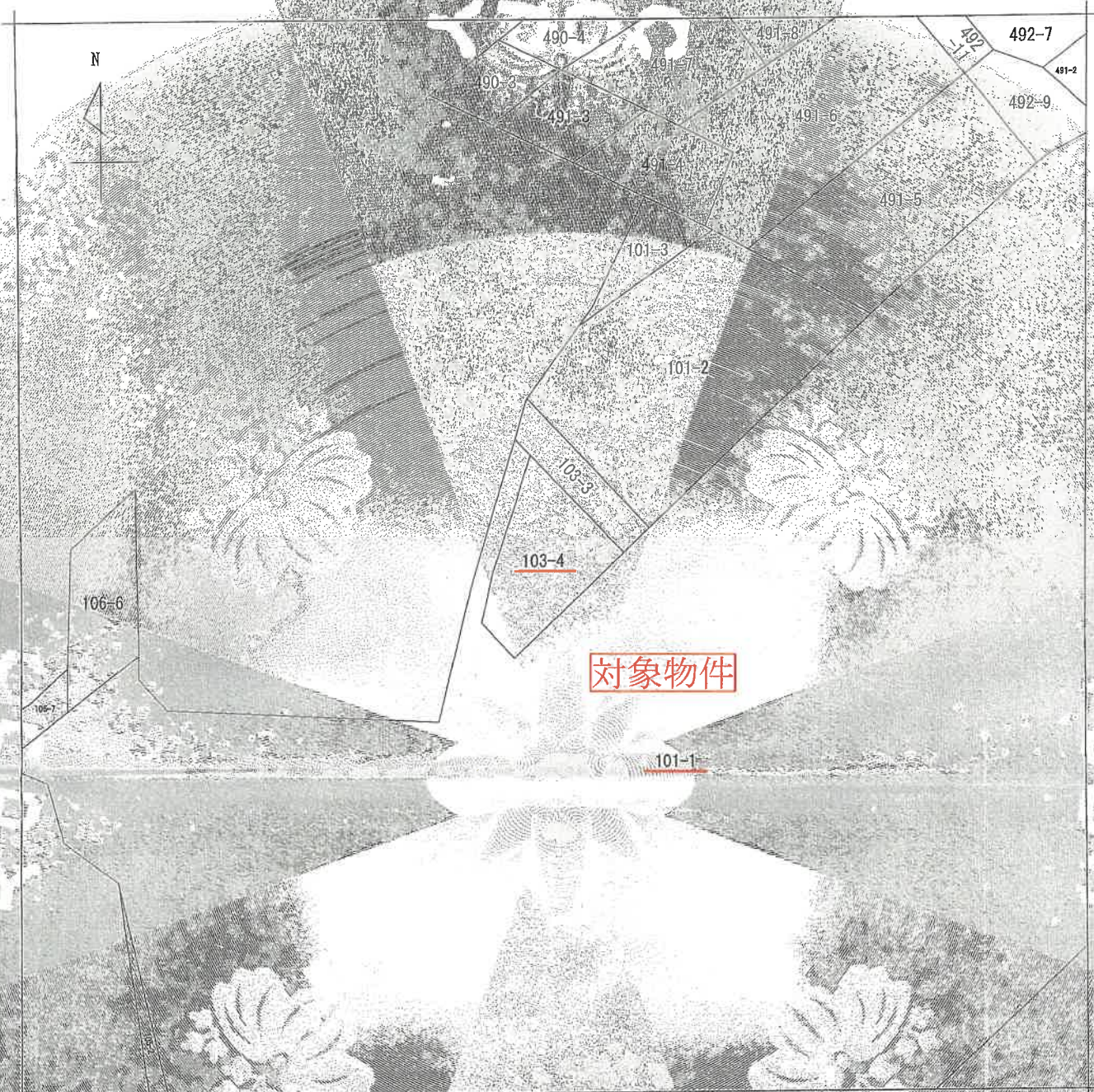
敷地権の割合 515041分の8160

所有者 A



位置図





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部分	所在地 枚方市岡山手町				地番 103番4		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				原簿付年月日(原簿)	補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局枚方出張所首括)
令和8年1月9日
大阪法務局北出張所
登記官

登記年月日：昭和59年5月31日

311947 各階平面図

建物図面図

家屋番号	101番1の304
建物番号	101番1の304
建物の所在	佐方市岡山手町101番地の1

車庫部分の建物の表示

建物の番号 304



対象物件

求積表

5.85 × 13.75 = 78.6825

建物の所在部分 3階



人建

伊勢香

(昭和59年5月25日作成)

縮尺 250

申請人

縮尺

1000

これは図面に記載されている内容を証明するものである。
(大阪法務局佐方出張所保管)
令和8年1月9日 大阪法務局北田 裁判官

COOPY

請求番号：21-2

(1/2)

A4判に縮小

登記年月日：昭和59年5月31日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である
(大阪法務局枚方出張所管轄)
令和8年1月9日 大阪法務局北出張所

59年5月31日

314914 各階平面図

建物階平面図

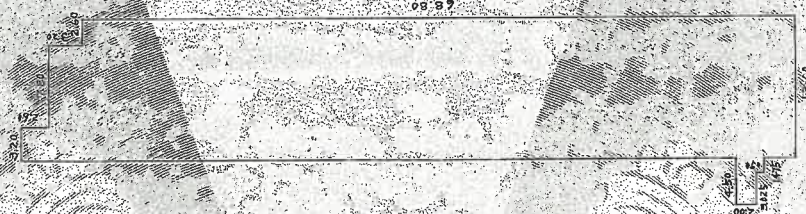
家屋番号

建物の所在 枚方市岡山手町/0/番地/

101-1-101 ~ 101-1-112 一棟の建物
101-1-201 ~ 101-1-215 1階 2階 3階
101-1-301 ~ 101-1-312

求積表
1階 2階 3階

260 X 320	=	83200
320 X 1100	=	352000
6880 X 1360	=	9356800
200 X 450	=	90000
070 X 1475	=	10325
		<u>9892325</u>



作製者

(昭和57年5月28日作成)

縮尺

1/500

申請人

縮尺

1/500

(2/2)

請求番号：21-2

A4判に縮小

間取略図

